

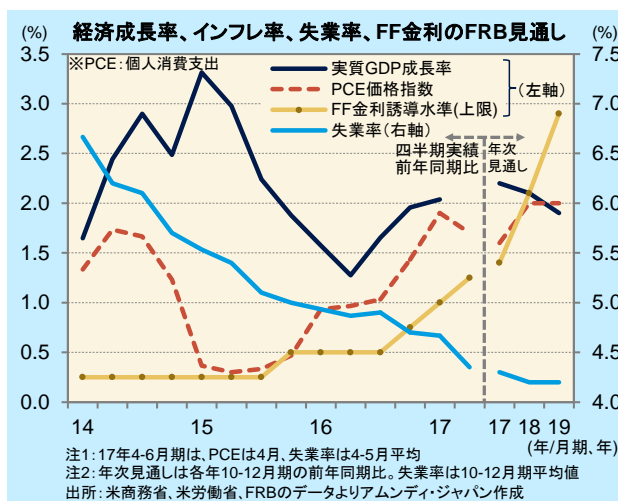
## FOMC、利上げと共に資産圧縮計画発表～為替相場への影響は？

- ① FF 金利誘導水準を 1.0-1.25%に引き上げました。中期的にインフレ目標を達成するとの判断です。
- ② 年内に資産圧縮を開始すると発表しました。市場に影響を与えないよう、緩やかなペースで行われます。
- ③ 市場はドル安、金利低下となりましたが、景気への影響は軽微で、早晩下支えられると思われま

### 中期的な方向性を重視

13-14日に開かれたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、FF金利の誘導水準が0.25%引き上げられ、1.0-1.25%とされました。声明文では、足元ではインフレ率がやや鈍化しているものの、中期的には+2%の目標前後で安定すると判断したことが示されました。FOMCメンバーによる見通しでは、年内はさらに1回利上げされるとの予想です。

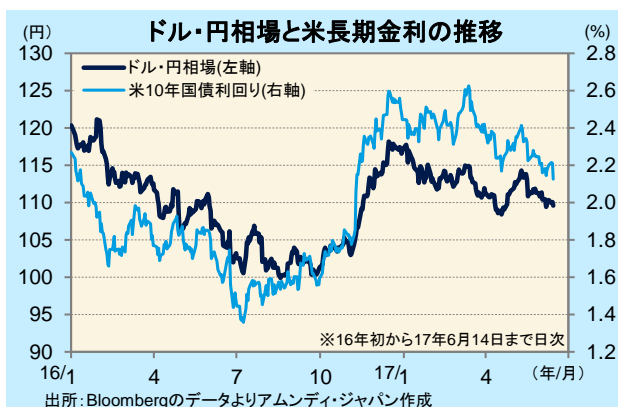
また、これと共に、連邦銀行(連銀)保有国債等の圧縮を年内に開始する旨が発表されました。現在は、国債と機関MBS(政府機関の発行したモーゲージ担保証券)の償還分全額を再投資していますが、今後は保有残高が償還によって一定額以上減少した分のみを再投資します。連銀の説明によると、最初は、月間の残高減少額が100億ドル(割合は国債60億ドル、機関MBS40億ドル)を超えた部分を再投資し、その後3カ月毎に100億ドル増加(割合同じ)、最終的(開始1年後)には500億ドル(国債300億ドル、機関MBS200億ドル)とし、必要な保有残高に達するまで続けるというものです。開始時期は明示していませんが、大きな環境変化がなければ9月ないし12月になると見込まれます。



### 景気の変調がない限りドル、長期金利は下支えられる

市場は、同日発表された5月の小売売上高、CPI(消費者物価指数)が弱く、ドル安、金利低下となりましたが、FOMCの結果発表後は持ち直しています。資産圧縮はごく緩やかであり、景気への影響は軽微と見られます。

上記の両経済指標の動きは一時的なもので、4-6月期以降に景気が盛り返す方向は変わらないと見込まれます。景気の変調がない限り、金融政策の正常化が評価され、ドル、長期金利は下支えられると思われま



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。